

2024年3月期決算補足資料

2024年4月26日
北海道ガス株式会社

2023年度決算の概要

売上高は、ガス販売量及び家庭用の低圧電力販売量が増加したものの、
原料費調整制度による販売単価の低下により、連結・個別ともに減収

経常利益は、ガス販売量及び家庭用の低圧電力販売量の増加等により、連結・個別ともに増益

北ガスグループ（連結）〈3期ぶりの減収・10期連続の増益[経常利益]〉（ ）内は、前年同期比

売上高	1,738.8億 (▲9.5億円、▲0.5%)	経常利益	158.8億円 (+24.8億円、+18.6%)
営業利益	155.9億 (+22.5億円、+16.9%)	当期 [※] 純利益	116.2億円 (+16.6億円、+16.7%)

※親会社株主に帰属する当期純利益

北海道ガス（個別）〈3期ぶりの減収・8期連続の増益[経常利益]〉（ ）内は、前年同期比

売上高	1,512.5億 (▲29.5億円、▲1.9%)	経常利益	138.7億円 (+19.4億円、+16.3%)
営業利益	140.6億 (+19.7億円、+16.3%)	当期純利益	101.1億円 (+11.5億円、+12.9%)

個別

3期ぶりの減収・8期連続の増益

- ・ガス販売量及び家庭用の低圧電力販売量が増加したものの、原料費調整制度による販売単価の低下により減収
- ・ガス販売量及び家庭用の低圧電力販売量の増加等により増益

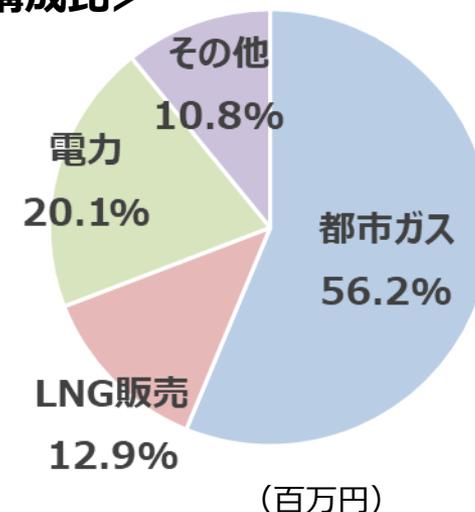
(百万円)

	当期	前年同期	増減	増減率	主な理由等
売上高	151,255	154,206	▲2,951	▲1.9%	・原料費調整制度による販売単価の低下 等
営業利益	14,065	12,089	+1,976	+16.3%	・ガス販売量及び家庭用の低圧電力販売量の増加 等 ・7期連続の増益 (過去最高益)
(営業外損益)	▲189	▲162	▲27	-	・社債利息の増加等
経常利益	13,876	11,927	+1,948	+16.3%	・8期連続の増益 (過去最高益)
(特別損益)	-	408	▲408	▲100.0%	・(前年同期) 2020年に収受した都市計画に伴う 道路用地補償金の戻入益
当期純利益	10,110	8,958	+1,151	+12.9%	・4期連続の増益 (過去最高益)

個別

- ・ 都市ガスは販売量が増加したものの、原料費調整制度による販売単価の低下により減収
- ・ 電力は家庭用の販売量の増加により増収

<構成比>



項目	当期	構成比	前年同期	構成比	増減	増減率
都市ガス	85,012	(56.2%)	90,906	(59.0%)	▲5,893	▲6.5%
LNG販売	19,533	(12.9%)	19,788	(12.8%)	▲255	▲1.3%
電力	30,376	(20.1%)	28,728	(18.6%)	+1,648	+5.7%
工事・器具その他 (LPG等 附帯事業含む)	16,331	(10.8%)	14,782	(9.6%)	+1,548	+10.5%
合計	151,255	(100%)	154,206	(100%)	▲2,951	▲1.9%

連結

3期ぶりの減収・10期連続の増益

- ・売上高は、原料費調整制度による販売単価の低下により、前年同期比0.5%減
- ・経常利益は、個別決算の増益に加え、ガス器具販売・リフォーム事業の増益等により、同18.6%増

(百万円)

	当期	前年同期	増減	増減率	主な理由等
売上高	173,885	174,840	▲954	▲0.5%	・ガス販売量及び家庭用の低圧電力販売量の増加 ・原料費調整制度による販売単価の下落 等
営業利益	15,595	13,342	+2,252	+16.9%	・ガス販売量及び家庭用の低圧電力販売量の増加等 ・7期連続の増益（過去最高益）
経常利益	15,883	13,395	+2,488	+18.6%	・10期連続の増益（過去最高益）
親会社株主に帰属する 当期純利益	11,627	9,963	+1,664	+16.7%	・8期連続の増益（過去最高益）

◇売上高 内訳（セグメント別）

(百万円)

項目	当期	構成比	前年同期	構成比	増減	増減率
ガス (都市ガス、LNG販売)	104,235	(59.9%)	109,943	(62.9%)	▲5,708	▲5.2%
電力	30,190	(17.4%)	28,550	(16.3%)	+1,640	+5.7%
エネルギー関連 (工事・器具、LPG他)	38,095	(21.9%)	34,887	(20.0%)	+3,208	+9.2%
その他	1,364	(0.8%)	1,459	(0.8%)	▲95	▲6.6%
合計	173,885	(100%)	174,840	(100%)	▲954	▲0.5%

※連結売上高には、事業間の売上高を含んでおりません。

利益剰余金の増加により、自己資本比率は41.2%に上昇

(億円)

項目	当期	前期末	増減	
総資産	1,863	1,837	+25	・固定資産の増加
負債	1,073	1,158	▲84	・社債・長期借入金の減少等
純資産	790	679	+110	・親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加

項目	当期	前期末	増減
有利子負債 (億円)	751	805	▲53
自己資本比率 (%)	41.2	35.8	+5.4

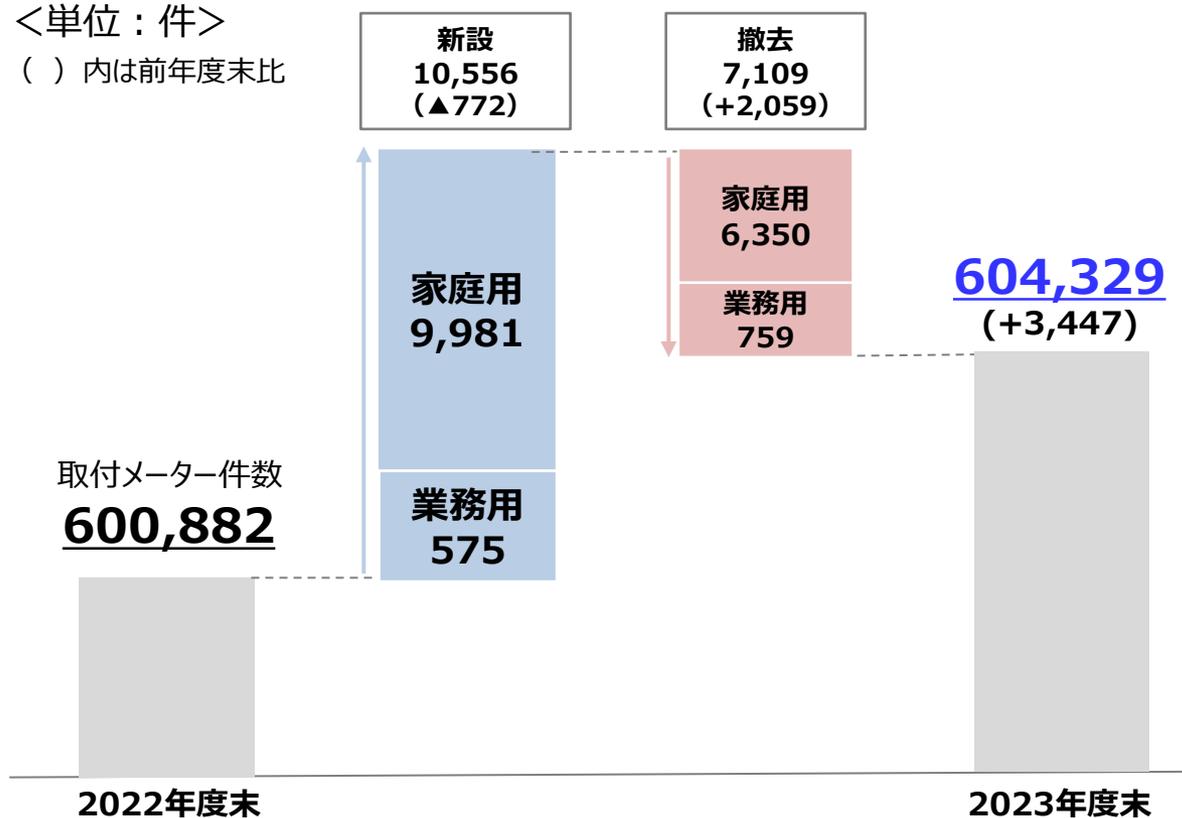
主要計数 <ガス（お客さま件数）>

お客さま件数
(取付メーター件数)

604,329 件 (前年度末比 +3,447件)

集合物件を中心に新築家庭用のお客さまを順調に獲得したことに加え、既築物件における燃料転換の推進により、お客さま件数が伸長

<単位：件>
() 内は前年度末比

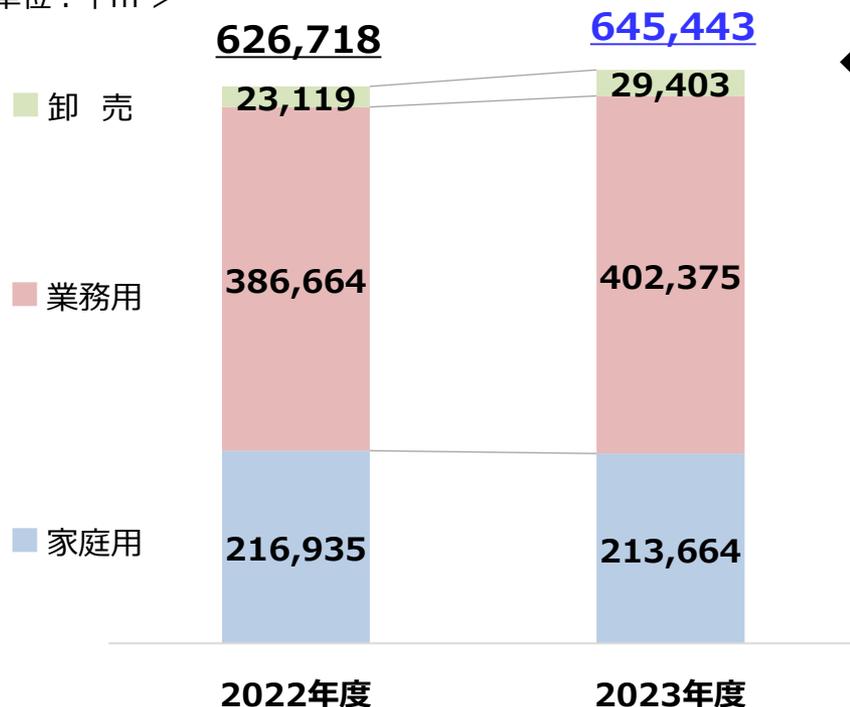


ガス販売量

6億4千5百万m³（前年同期比 +3.0%）

- ・ 家庭用は、新築のお客さま獲得が順調に進む一方、春先と冬の気温が高く推移した影響等により、▲1.5%減少
- ・ 業務用は、ホテルや商業施設の稼働率向上に加えて、夏場の猛暑により空調需要が増加し、+4.1%増加
- ・ 卸売を含めた全体では、+3.0%増加

<単位：千m³>



◆2023年度と2022年度の比較

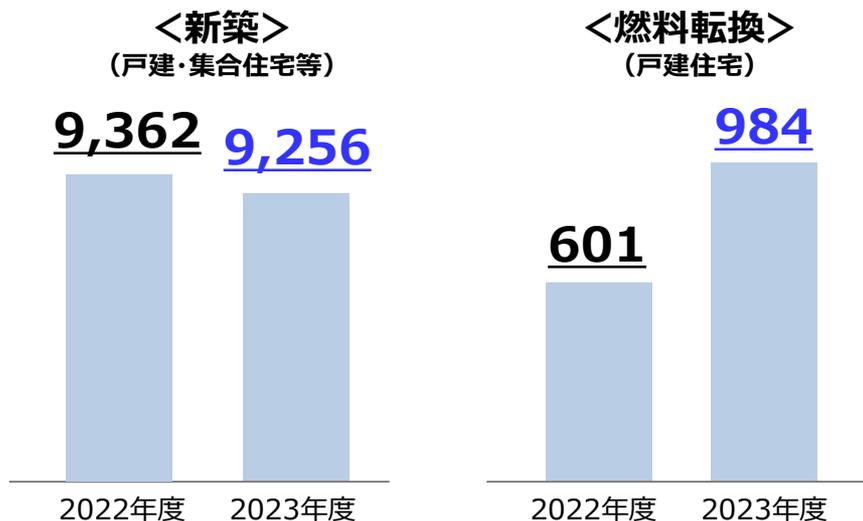
合計 : +18,725千m³ (+3.0%)

業務用 : +15,711千m³ (+4.1%)
観光業の回復等による稼働率の向上

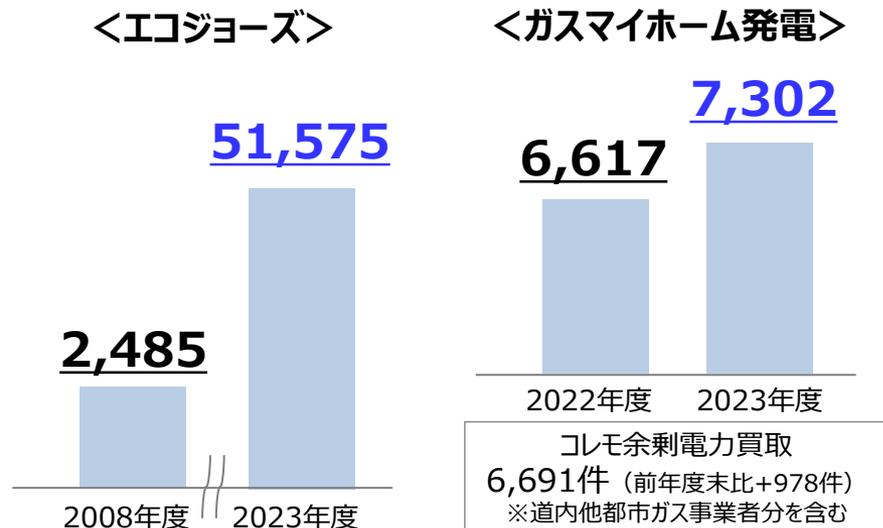
家庭用 : ▲3,270千m³ (▲1.5%)
春先・冬の気温が高く推移した影響等により減少

- ・ 新築家庭用は着工件数が減少する中、お客さま獲得が順調に進み、9,256件を獲得
- ・ 既築の戸建住宅は、天然ガスへの燃料転換が進展し、984件まで増加
- ・ 省エネ型給湯暖房機「エコジョーズ」の採用が進み、累計設置件数が5万件を達成（戸建住宅）
- ・ ガスマイホーム発電は省エネ性と災害対応力をPRし、累計7,302件となり、コレモ余剰電力買取は6,691件（12百万kWh）まで拡大

獲得件数 [件]



省エネ型システム累計設置件数 [件]



<EMINEL> 稼働件数 1,746件 (前年度末比+350件)

- 高い省エネ性とレジリエンス性を実現するガスシステムを活用したZEBが普及拡大
- 業務用のお客さまの省エネニーズにお応えする新サービス「Mys³（ミース）」を独自開発
- 環境価値を付加したカーボンニュートラル天然ガスの採用件数が伸長

環境負荷低減・省エネに資するサービスの提供

- ZEBプランニング案件が着実に増加し、累計3物件が竣工
- 既築物件の省エネや業務効率化を支援する省エネサービス「Mys³」を独自開発。昨年6月の提供開始以来、4物件でご採用



日本都市設計株式会社さま
本社新社屋でのZEB達成



札幌丘珠空港さまにおける
Mys³導入による省エネ▲16.1%
(前年同期比)

カーボンニュートラル天然ガスの採用拡大

- カーボンニュートラル天然ガスの採用物件が、累計26件に拡大（前年度末比+22件）
- カーボンニュートラル天然ガスやZEBなど、様々なカーボンニュートラルメニューを組み合わせさせた提案を推進



札幌トヨタさまへのカーボンニュートラル
天然ガス供給 15件ご採用



(株)恵和ビジネスさま社屋（2022年竣工）
「北国の省エネ・新エネ大賞」優秀賞受賞

主要計数 <電力>

お客さま件数

253,956件
(前年度末比 +19,873件)

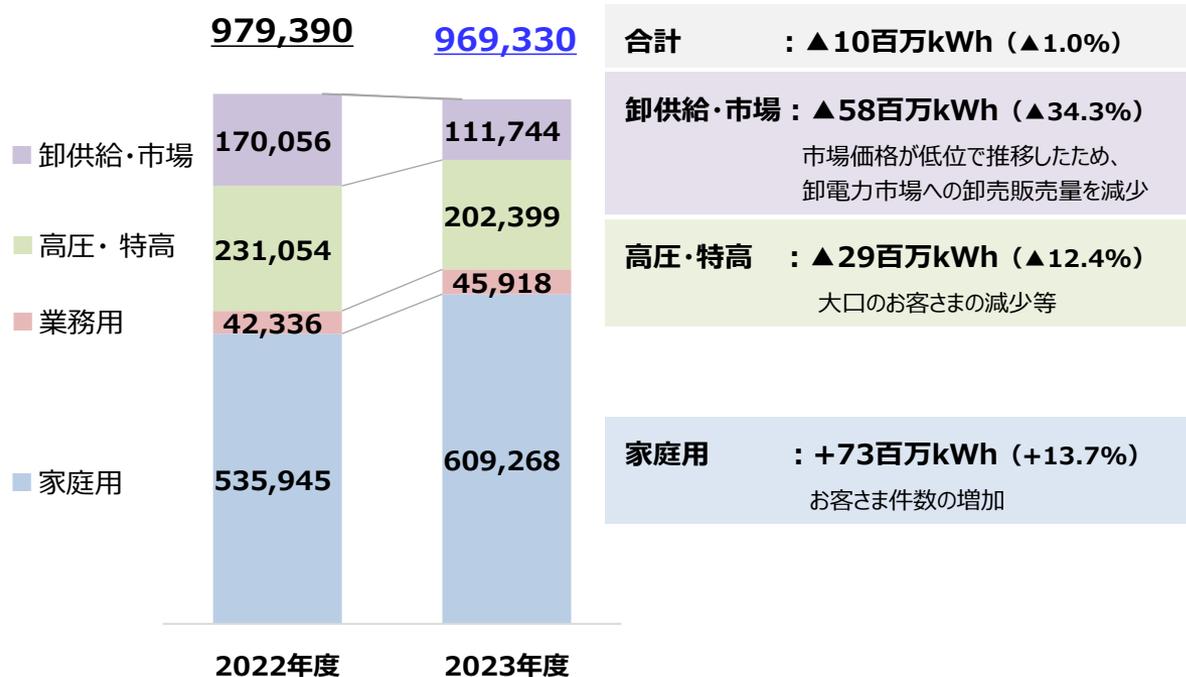
電力販売量

9億6千9百万kWh
(前年同期比▲10百万kWh、▲1.0%)

- お客さま件数は、TagTagを活用した省エネサービス訴求やWebマーケティング強化により、家庭用が増加
- 販売量は、家庭用では増加したものの、卸電力市場への供給量が減少

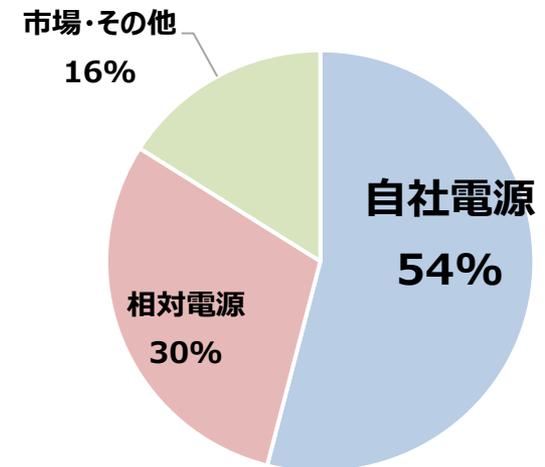
<販売量内訳>

(単位：千kWh)



<2023年度の電源構成>

北ガス石狩発電所や札幌発電所による自社電源に加え、相対・市場調達を組み合わせることで安定的な電力供給を継続



【kWhベース】

- ガスは、家庭用のお客さま件数の拡大や業務用の大型物件の稼働等により、販売量は6.5億m³を計画
- 電力は、ガスと電気のセット契約の獲得等により、お客さま件数を26万件まで拡大販売量は8億9千万kWhを計画

() 内は前年同期比

ガス	販売量	6億 5 千万m³	(+ 8百万m ³	+ 1.3%)
	取付メーター件数	60.5万件	(+ 1千件	+0.2%)
電力	販売量	8億 9 千万kWh	(▲ 83百万kWh	▲ 8.6%)
	お客さま件数	26.0万件	(+ 6千件	+2.5%)

2024年度 業績予想②

- ・売上高は、ガス販売量及び家庭用の低圧電力販売量が増加する一方、原料費調整制度による販売単価の低下の影響等により、4.5%減の1,660億円を計画
- ・経常利益は、お客さまの利便性向上や持続的な成長に向けた戦略投資（DX、再エネ関連等）を織り込み、15.0%減の135億円を計画

北ガスグループ°（連結）

北海道ガス（個別）

売上高	1,660億円 (▲ 4.5%)
経常利益	135億円 (▲ 15.0%)
当期純利益 [※]	98億円 (▲ 15.7%)

売上高	1,440億円 (▲ 4.8%)
経常利益	120億円 (▲ 13.5%)
当期純利益	87億円 (▲ 13.9%)

※親会社株主に帰属する当期純利益

(参考) 原油価格・為替レート的前提

原油価格：85ドル/バレル・為替レート：150円/ドル

**設備投資
(連結)**
214億円
(+56億円)

設備投資内訳【億円】			
製造 (LNG基地等)	21	附帯 (再エネ・熱供給等)	69
供給 (ガス導管等)	86	無形固定資産(DX等)	19
業務 (ファシリティ等)	19	合計	214

期末 1株あたり45円配当 (10円増配、年間80円)

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2024年3月期	35円00銭	<u>45円00銭</u>	<u>80円00銭</u>
2023年3月期 (前期実績)	30円00銭	40円00銭	70円00銭

株式分割

<目的>

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層のさらなる拡大および当社株式の流動性向上を図るため

<方法>

2024年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき、5株の割合をもって分割（効力発生日：2024年10月1日）

次期配当予想

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期末	合計
2024年3月期	35円00銭	45円00銭	80円00銭
2025年3月期 (予想)	45円00銭	<u>9円00銭</u>	—

➡株式分割を考慮しない場合の期末配当は、第2四半期末同様45円となり、年間配当金は実質的に2023年度より10円増配の90円

※10月1日を効力発生日として1株につき5株の株式分割を実施するため、期末配当は9円

北ガスグループ経営計画「Challenge2030」の取り組み

経営計画に掲げる目標に対し、財務指標・主要計数は堅調に推移
強靱な事業基盤・財政基盤を構築し、さらなる持続的な成長につなげていく

2016中期経営計画 → 2022~2030年 北ガスグループ経営計画「Challenge2030」

- 2016 ・「北ガスの電気」販売開始
- 2017 ・会員制Webサイト「TagTag」開始
- 2018 ・家庭用エネルギーマネジメントシステム「EMINEL」発売
・「北ガス石狩発電所」運転開始
- 2019 ・「北ガス札幌発電所」運転開始

主要
施策

- I .総合エネルギーサービス事業の進化による分散型社会の形成
- II .カーボンニュートラルへの挑戦
- III .デジタル技術の活用による事業構造改革
- + 次世代プラットフォームの構築

Phase1の主な取り組み

- ・ガスお客さま件数60万件突破
- ・新さっぽろエネルギーセンター 運転開始
- ・厚沢部町、苫前町との連携協定締結
- ・再エネ電源の導入拡大
- ・カーボンニュートラル天然ガス販売開始

- ・EMINELによる環境価値の定量化（北ガスエコライフメンバーズ）
- ・情報共通基盤「Xzilla」リリース
- ・高精度位置情報サービスを活用したガス導管検査管理システムの開発



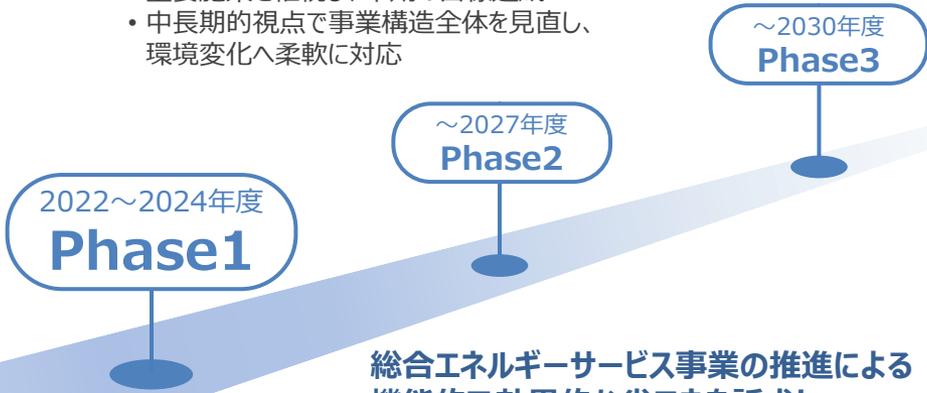
▲新さっぽろエネルギーセンター



▲栗山太陽光発電所

Phase2に向けて

- ・主要施策を継続し、早期の目標達成へ
- ・中長期的視点で事業構造全体を見直し、環境変化へ柔軟に対応



総合エネルギーサービス事業の推進による
機能的で効果的な省エネを訴求し、
2030年以降の早期にCO₂ピークアウトを目指す

2023年度実績

財務指標 (連結)	連結売上高	営業利益	有利子負債	自己資本比率
	1,738億円	155億円	751億円	41.2%
主要計数	ガス販売量	電力お客さま件数	LNG販売量	
	6.4億m³	25万件	17万トン	
	再エネ電源取扱量	連携地域数	* 国内における電源開発、調達を含む	
	2万kW *	7か所		

2030年目標

連結売上高	営業利益	有利子負債	自己資本比率
2,000億円	160億円	500億円台	50%超
ガス販売量	電力お客さま件数	LNG販売量	
7.7億m³	28万件	20万トン	
再エネ電源取扱量	連携地域数	* 国内における電源開発、調達を含む	
15万kW *	30か所		

お客さまサービスの拡充

会員制Webサイト「TagTag」の機能拡充

- 8月に予定するお客さま帳票のペーパーレス化に合わせ、口座・クレジットのWeb登録機能や電子請求の導入など利便性向上に取り組み、会員件数30万件を目指す
- 省エネアドバイスや生活に役立つ情報発信を充実させるなど、お客さまとともに機能的な省エネを追求

省エネの推進

新たなEMINELの開発

- 家庭用エネルギーマネジメントシステム「EMINEL」を集合住宅などでも幅広くお使いいただけるよう、新たなモデルを開発。2025年度のリリースを目指す
- 機器制御等が可能となる専用アプリを開発し、より多くのお客さまへ便利で快適なエネルギー環境をご提供

カーボンニュートラルの推進

環境・地域共創推進部の新設

- 「Challenge2030」の主要施策であるカーボンニュートラル実現に向けた組織を新設
- 地域資源の活用を図る地域連携、西部ガスとのメタネーション実証事業、次世代技術の研究などの取り組みを加速



▲現行のEMINEL（スマホ画面）



▲FIP制度を活用し苫前町内へ
再生エネルギー由来電力を供給（2024年4月より）